**事業類型 ：社会資本整備型　　部　　局 ： 都市整備部**

**事 業 名 ：港湾整備事業（特別会計）**

**注記（港湾整備事業特別会計財務諸表）**

**１．追加情報**

（１）繰越事業に係る将来の支出予定額

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 金額 |
| 繰越明許費 | 百万円　９ |
| 事故繰越 | ０ |
| 合計 | 　９ |

 主なもの

繰越明許費：港湾整備費９百万円

（２）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損の兆候がある（減損を認識した場合を除く）もの

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 用途 | 種類 | 場所 | 帳簿価額（円） | 減損の兆候の概要 | 複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由 | 減損を認識しない根拠 |
| 泉佐野港りんくう往来北地区（特別会計） | 土地 | 泉佐野市りんくう往来北 | 3,506,454,277  | 使用低下（収容隻数約44％） | ― | 使用を継続 |
| 泉佐野港元りんくう往来北地区（特別会計） | 土地 | 泉佐野市りんくう往来北 | 129,723,776  | 使用低下（収容隻数約44％） | ― | 使用を継続 |

（３）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

　①事業の概要

港湾の基本施設（岸壁、防波堤、航路等）に対し、港湾の機能を効率的に発揮させるために必要なふ頭用地、上屋、荷役機械などを整備する港湾機能施設整備事業と港湾物流の効率化に資するための流通施設用地や保管施設用地等の土地を臨海部に造成する臨海部土地造成事業を行っています。

　　　　 ②当該事業に関し説明すべき固有の事項

○造成に要した資金の支払利息（事業実施中のものに限る）は、棚卸資産（未成土地）原価に算入しています。

○大阪府の新公会計制度における地方債残高については、毎年度の元金償還相当額を公債管理特別会計に移し替えて表示するなど、各会計別の実残高とは異なっていま

　　　　　　　す。なお、本会計の実残高は31,690百万円です。詳しくは、公債管理特別会計の注記「地方債残高及び減債基金の表示」をご覧ください。

　　　　　　○資産として計上しているもののうち、43,665百万円については、事業用資産として計上すべきところを、インフラ資産として計上していたため、今年度、事業用資

産に振替を行っております。